

## 個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいようお願い申し上げます（用語等は当農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）。

帯広市川西農業協同組合  
代表理事組合長 有塚利宣  
(平成17年4月1日制定)  
(平成28年3月23日最終改正)

### 1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法18条1項関係）

次のとおりです（後記3以下も併せてご覧ください）。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

事業分野	利用目的
信用事業(注1)	<ul style="list-style-type: none"><li>・金融商品・サービス利用申込の受付</li><li>・本人の確認</li><li>・利用資格等の確認</li><li>・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断</li><li>・契約の締結、維持管理及び事後の管理</li><li>・契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li><li>・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li><li>・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li><li>・受託業務の遂行</li><li>・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供</li><li>・当組合が提供する商品・サービス(注2)に関する各種の情報の提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li></ul>
うち与信業務(信用事業以外の与信を含む)	<ul style="list-style-type: none"><li>・融資等の申込の受付</li><li>・本人の確認、利用資格等の確認</li><li>・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断</li><li>・与信の判断・与信後の管理</li></ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li> <li>・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供</li> <li>・信用保障機関・提携先の保険会社等への提供</li> <li>・受託業務の遂行</li> <li>・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供</li> <li>・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
共済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込の受付</li> <li>・本人の確認</li> <li>・契約の締結・維持管理</li> <li>・共済金等の支払い</li> <li>・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス</li> <li>・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
購買事業(注3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込の受付</li> <li>・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行</li> <li>・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・費用・代金の請求・決済</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
農畜産物委託販売事業(注4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込の受付</li> <li>・契約の締結・契約に基づくサービスの提供</li> <li>・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供</li> <li>・費用・販売代金の請求・決済</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
農作業受託事業(注5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込の受付</li> <li>・契約の締結</li> <li>・契約に基づくサービスの提供</li> <li>・費用・代金の請求・決済</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
受託農業経営事業(注6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込の受付</li> <li>・契約の締結</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約に基づくサービスの提供</li> <li>・費用・代金の請求・決済</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
営農指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供</li> <li>・経費の賦課</li> <li>・与信の判断</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
加工事業(注7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込の受付</li> <li>・食品安全管理及び雇用管理</li> <li>・費用・代金の決済</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
自動車等整備業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込の受付</li> <li>・契約の締結</li> <li>・契約に基づくサービスの提供</li> <li>・費用・代金の請求・決済</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
生活指導事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供</li> <li>・経費の賦課、費用・代金の決済</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
旅行事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行契約の締結</li> <li>・契約に基づく義務の履行・権利の行使</li> <li>・上記義務の履行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・費用・代金の請求・決済</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
損害保険代理業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・損害保険契約の勧誘、募集、締結等</li> </ul>
受託業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先との契約に基づく業務の遂行</li> </ul>
組合員管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議・催事等のご通知・ご案内</li> <li>・組合員資格の管理</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>

採用・雇用管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用の可否の判断</li> <li>・雇用の維持・管理</li> <li>・健康保険組合等関係機関・団体への提供</li> <li>・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等</li> </ul>
---------	--

(注1) 日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

(注2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

(注3) 同分類の各種の小売業に相当する事業

(注4) 同分類の農畜産物卸売業に相当する事業

(注5) 同分類の農業サービス業に相当する事業

(注6) 同上

(注7) 同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業

事務の名称	利 用 目 的
組合員等に係る個人 番号関係事務	出資配当金に関する支払調書作成事務 金融サービスに関する支払調書等作成事務(信用事業に関するもの) 共済契約に関する支払調書作成事務(共済事業に関するもの) 労働保険事務組合に係る雇用保険届出・申請・請求事務
取引先等に係る個人 番号関係事務	報酬・料金等に関する支払調書作成事務 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
従業員等に係る個人 番号関係事務	源泉徴収票作成事務 扶養控除等(異動)申告書、保険料控除申込書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書作成事務 退職所得に関する申告書作成事務 財形届出事務 雇用保険届出・申請・請求事務 健康保険・厚生年金保険届・申請・請求事務

## 2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項 (法24条1項関係)

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者(当組合)の名称 帯広市川西農業協同組合

(2) すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利 用 目 的
組合員名簿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議・催事のご通知・ご連絡</li> <li>・ 組合員資格の管理</li> <li>・ 組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応</li> <li>・ 経費の賦課</li> <li>・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
信用事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融商品・サービス利用申込の受付</li> <li>・ 本人の確認</li> <li>・ 利用資格等の確認</li> <li>・ 契約の締結</li> <li>・ 契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li> <li>・ 市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>・ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供</li> <li>・ 与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む。)</li> <li>・ 当組合が加盟する個人信用情報機関への提供</li> <li>・ 信用保証機関・提携先の保険会社等への提供</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
共済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 本人の確認</li> <li>・ 契約の締結・維持管理</li> <li>・ 対契約者サービスその他約款等に定める契約の履行</li> <li>・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
購買事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行</li> <li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・ 費用・代金の請求・決済</li> <li>・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
販売事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 契約の締結・契約に基づくサービスの提供</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供</li> <li>・費用・販売代金の請求・決済</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
組合員総合情報システム	金融商品・サービス利用申込の受付、本人の確認、利用資格等の確認、契約の締結、契約等に基づく義務の履行・権利の行使、市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究、当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供、与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む。)、当組合が加盟する個人信用情報機関への提供、信用保証機関・提携先の保険会社等への提供、当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供</li> <li>・経費の賦課</li> <li>・与信の判断</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
総合情報データベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人の確認</li> <li>・与信の判断、契約の維持・管理</li> <li>・取引内容、履歴等の管理</li> <li>・市場調査及び商品・サービスの開発・研究</li> <li>・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供</li> <li>・資産査定・決算事務等内部管理</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む。)</li> </ul>
個人番号に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号関係事務の実施</li> </ul>

(注) ご不明な点につきましては、ご本人様からのお申し出により遅滞なく回答させていただきます。

### (3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

#### (i) 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。

なお、受付時間は平日の午前9時から午後5時までとなります。

**【受付窓口】**

本店 管理課 Tel (0155)59-2111 FAX (0155)59-2174

メールアドレス [soumu@jakawanisi.com](mailto:soumu@jakawanisi.com)

(ii)開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

受付窓口にご来店いただき、当組合所定の請求書によりお申し込みください。なお、やむを得ない事情により受付窓口にお越しいただけない場合には、電話等により受付窓口へ請求書用紙を請求していただき、所定の事項をご記入の上、郵送またはFAXで送付してください。

(iii)開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

ご本人からのお申込の場合には、本人であることをご来店の場合には、運転免許証、パスポート、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、年金手帳、実印及び印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）、個人番号カードまたは在留カードにより確認させていただき、郵送またはFAXによる場合には、運転免許証またはパスポートの写しのほか、請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）を同封していただき確認させていただきます。また、代理人からのお申込の場合には、来店によるものとし、代理人であることを委任状および本人の印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）付きの請求書等により確認させていただきます。

(iv) 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

開示等の求めに対し、1件につき500円（消費税を含む）の手数料をいただきます。

(4)保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

当組合の保有個人データの取扱い等に関する苦情等については、つぎのところまでご連絡下さい。

**【苦情等相談窓口】**

本店 管理課 Tel (0155)59-2111 FAX (0155)59-2174

(5)当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決のお申出先

社団法人 日本クレジット協会 Tel (03)5643-0011

3. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法23条2項関係）

保護法23条2項は、第三者に提供される個人データについて、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場

合であって、あらかじめ、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、第三者への提供の手段または方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においているときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

この規定に基づき、当組合では、宅地・建物の不動産取引に関する個人データについては、その取引の仲介・斡旋等のために第三者に提供することとしていますので、詳しい内容はお取引の窓口におたずね下さい。

#### 4. 共同利用に関する事項（保護法 23 条 4 項 3 号関係）

保護法 23 条 4 項 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

##### (1) 当組合の子会社等との間の共同利用

###### ① 共同利用する子会社等の範囲

- ・株式会社 J A サービス帯広かわにし
- ・J A 帯広かわにし協同振興株式会社
- ・有限責任事業組合帯広畜産センター
- ・株式会社みどりの村振興公社

###### ② 共同利用する個人データの項目

当組合のお客さまおよびその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。

- ・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
- ・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報
- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

###### ③ 共同利用する会社の利用目的

- ・当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため

###### ④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

株式会社 J A サービス帯広かわにし

J A 帯広かわにし協同振興株式会社

有限責任事業組合帯広畜産センター

株式会社みどりの村振興公社

##### (2) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

###### ① 共同利用する個人データの項目

- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報



- ・ 共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
  - ・ 決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
  - ・ その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報
- ② 共同利用する者の範囲  
当組合及び全国共済農業協同組合連合会
- ③ 共同利用する者の利用目的
- ・ 共済契約引受の判断
  - ・ 共済契約の継続・維持管理
  - ・ 共済金等の支払
  - ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
  - ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
  - ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
  - ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
当組合
- (3) 北海道信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用
- ① 共同利用するデータの項目
- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
  - ・ 借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等
- ② 共同して利用する者の範囲
- ・ 当組合
  - ・ 北海道信用農業協同組合連合会
  - ・ 農林中央金庫
- ③ 共同利用する者の利用目的
- ・ J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み
- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
当組合
- (4) 土地改良区等との間の共同利用
- ① 共同利用する個人データの項目
- ・ 農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係
  - ・ 農家世帯主名、住所・電話番号
  - ・ 作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向
- ② 共同利用する者の範囲  
当組合、帯広市、帯広市土地改良区、および農業委員会
- ③ 共同利用する者の利用目的
- ・ 地域の農業ビジョンの策定

- ・農作業受委託事務
  - ・農地の集団化、作業計画等の調整
  - ・権利移動の調整
  - ・適地・適作の促進等の支援
- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
当組合
- (5) 北海道農業信用基金協会等との共同利用
- ① 共同利用する個人データの項目
- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
  - ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
  - ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報  
(代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。)
  - ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
  - ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報  
(センシティブ情報を除く。)
- ② 共同利用する者の範囲  
当組合、北海道農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター
- ③ 共同利用する者の利用目的
- ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
  - ・代位弁済後の求償権の管理
  - ・裁判・調停等により確定した権利の管理
  - ・完済等により消滅した権利の管理
  - ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理
- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
当組合
- (6) 手形交換所等との間の共同利用
- 手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。
- このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が

不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

#### ① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）および当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおりです。

- ア. 当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）
- イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ウ. 住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）
- エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- オ. 生年月日
- カ. 職業
- キ. 資本金（法人の場合に限ります。）
- ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額
- ケ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
- コ. 交換日（呈示日）
- サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）
- シ. 持出金融機関（部・支店名を含みます。）
- ス. 不渡事由
- セ. 取引停止処分を受けた年月日
- ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

（注）上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

#### ② 共同利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/index.html>

をご覧ください。

- ③ 共同利用する者の利用目的  
手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断
- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

(7) 農業共済組合等との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
  - ・農家氏名、住所、連絡先
  - ・農畜産物の生産数量、品質、価格、牛の識別番号等に関する情報
  - ・納入共済掛金、賦課金、支払共済金、診療費、無事戻金等取引内容、その他の取引関連情報
  - ・栽培実績及び肥培管理（飼養管理）等の地域農業振興に関する情報
  - ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報
- ② 共同利用する者の範囲  
当組合、十勝農業共済組合および北海道農業共済組合連合会
- ③ 共同利用する者の利用目的
  - ・農業災害補償法に基づく共済事業等の円滑な実施
  - ・営農指導、農家経営の安定等、地域農業の振興
- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
当組合、十勝農業共済組合

(8) 日本甜菜製糖株式会社との間の共同利用

当組合の組合員及び組合員に準じた（てん菜原料代精算を当組合経由）てん菜耕作或いは耕作予定者のてん菜栽培・指導等に関する情報を日本甜菜製糖株式会社と共同して利用致します。

- ① 共同利用する個人データの項目
  - ・氏名・住所・電話番号・組合員コード・口座番号
  - ・農作物作付状況・各種作物面積・生産実績・てん菜精算データ
  - ・栽培実績及び肥培管理等地域農業振興に関する情報
  - ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報
- ② 共同利用する者の範囲  
当組合、日本甜菜製糖株式会社
- ③ 共同利用する者の利用目的
  - ・耕作資材販売に関わる業務
  - ・作付面積に関わる業務
  - ・耕作指導に関わる情報提供及び開発・研究等

- ・原料代金精算に関わる業務
  - ・生産実績に関わる業務
  - ・受渡輸送に関わる業務
  - ・農業災害補償法に基づく共済事業の事務執行及び相互確認のため
- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
当組合、日本甜菜製糖株式会社

## 5. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上